

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 昌博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	10,614	9,239	37,998
経常利益又は経常損失()	(百万円)	186	83	394
四半期純利益又は当期純損失()	(百万円)	151	89	727
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	110	96	714
純資産額	(百万円)	18,908	18,180	18,083
総資産額	(百万円)	42,342	39,153	38,347
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額()	(円)	1.03	0.61	4.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.7	46.4	47.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の是正や株価上昇などを背景に景況感が改善しつつあり、個人消費や設備投資についても緩やかな回復基調で推移しました。ただし、自動車や産業機械、建設機械等当社グループの需要業界の生産状況は前年同期レベルにまでは未だ回復していません。

このような経済環境のもと、当第1四半期の連結業績は売上高9,239百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益85百万円（前年同期比47.0%減）、経常利益83百万円（前年同期比55.3%減）、四半期純利益89百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔特殊鋼〕

産業機械向けや自動車向け、ハードディスクドライブ向け等、各需要分野の不振により、工具鋼、特殊合金、軸受鋼の売上数量はそれぞれ前年同期の水準に至らず、売上高は6,552百万円（前年同期比14.1%減）となりました。損益面では、コストダウンや前年度からの休業の継続や賞与の減額による労務費の削減等を行ったものの数量減の影響を吸収しきれず、営業損失105百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

〔鋳鉄〕

建設機械向けや産業機械関連向けを中心に売上数量は回復してきたものの、前年同期の水準にまでは至らず、売上高は2,196百万円（前年同期比10.0%減）となりました。一方、損益面では売上数量及び構成の悪化はあったものの、労務費の減少やコスト削減等により営業利益189百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

〔金型・工具〕

自動車向けを中心に主力の金型部品の回復が遅れており、売上高は490百万円（前年同期比10.3%減）となりました。損益面では、売上高減少の影響により、営業利益1百万円（前年同期比91.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		146,876,174		15,669		1,728

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,141,000	146,141	同上
単元未満株式	普通株式 469,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,141	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式727株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	266,000	-	266,000	0.18
計	-	266,000	-	266,000	0.18

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第88期連結会計年度 井上監査法人

第89期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156	275
受取手形及び売掛金	7,318	7,453
製品	3,252	3,159
仕掛品	3,606	3,737
原材料及び貯蔵品	2,826	2,891
その他	1,624	1,737
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	18,774	19,245
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,529	5,605
土地	8,507	8,507
その他(純額)	4,189	4,475
有形固定資産合計	18,226	18,588
無形固定資産	113	112
投資その他の資産		
投資有価証券	936	947
その他	322	286
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	1,232	1,207
固定資産合計	19,572	19,908
資産合計	38,347	39,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,277	6,956
短期借入金	4,953	4,680
未払法人税等	57	94
賞与引当金	322	82
その他	2,844	3,266
流動負債合計	14,454	15,079
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,076	2,076
退職給付引当金	2,902	2,961
その他の引当金	72	76
その他	756	779
固定負債合計	5,808	5,893
負債合計	20,263	20,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	447	358
自己株式	34	34
株主資本合計	16,916	17,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	146
土地再評価差額金	1,028	1,028
その他の包括利益累計額合計	1,167	1,175
純資産合計	18,083	18,180
負債純資産合計	38,347	39,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	10,614	9,239
売上原価	9,447	8,231
売上総利益	1,167	1,007
販売費及び一般管理費	1,006	922
営業利益	161	85
営業外収益		
受取配当金	20	15
受取賃貸料	10	9
助成金収入	1	9
その他	22	15
営業外収益合計	54	50
営業外費用		
支払利息	13	10
売上債権売却損	4	7
出向者人件費負担金	7	4
休業費用	-	12
その他	5	17
営業外費用合計	30	52
経常利益	186	83
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産処分損	8	11
特別損失合計	8	11
税金等調整前四半期純利益	182	72
法人税、住民税及び事業税	71	56
法人税等調整額	40	73
法人税等合計	31	17
少数株主損益調整前四半期純利益	151	89
四半期純利益	151	89

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151	89
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40	7
その他の包括利益合計	40	7
四半期包括利益	110	96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110	96
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	145百万円	57百万円
支払手形	54	59

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	371百万円	363百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,627	2,440	547	10,614	-	10,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	7	3	56	56	-
計	7,673	2,448	550	10,671	56	10,614
セグメント利益又は損失()	31	179	13	161	-	161

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,552	2,196	490	9,239	-	9,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	4	3	54	54	-
計	6,598	2,200	494	9,293	54	9,239
セグメント利益又は損失()	105	189	1	85	-	85

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円03銭	0円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	151	89
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	151	89
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,610	146,608

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北山 久恵 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年8月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。